

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

開会日	令和5年12月21日（木）午前10時15分
閉会日	令和5年12月21日（木）午前10時38分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 議場
出席委員	委員長 なかじま和代 副委員長 山田けんたろう 委 員 伊藤真規子 大島令子 おくだけんじ 川合ともゆき 木村さゆり ささせ順子 田崎あきひさ 冨田えいじ にしだ亮太 野村 弘 水野勝康 山田かずひこ わたなべさつ子
欠席委員	な し
欠 員	2 人
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 佐藤有美 総務部長 加藤英之 次長 福岡隆也 財政課長 井上隆雄 課長補佐 浅井紳一郎 福祉課長 堤 健二 給食センター所長 古橋 剛 <div style="text-align: right;">計7人</div>
職務のため出席した者の職氏名	議長 岡崎つよし 議会事務局長 横地賢一 議事課長 福岡弘恵 議事係長 村瀬紗綾香
会議録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言

議長 あいさつ

市長 あいさつ

議案第 63 号令和 5 年度長久手市一般会計補正予算（第 9 号）

財政課長 議案第 63 号について説明

山田(か)委員 地方創生臨時交付金を充てることのできる数ある事業の中から、小中学校の給食費の全額無償化を選択した理由はどのようなか。

財政課長 できる限り早く支援を行うことという国からの指示のもと、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援が必要であり、本市に交付される交付金の規模から、給食費の無償化が最も効果が高いと判断したものである。

大島委員 住民税均等割非課税世帯への給付金について、いつ頃給付する予定か。

財政課長 この補正予算が可決されたらすぐに業務委託契約の準備に取りかかり、1月中旬に対象世帯への案内通知を発送、2月初旬には支給を開始できるように進める予定である。

大島委員 対象世帯は概算で4,000世帯とのことだが、人数にすると何人か。
福祉課長 人数の把握はしていない。

大島委員 給付金給付業務委託について、委託先はどの事業者か。

福祉課長 速やかに事務を進めるため、前回の給付事業の委託事業者であるNECネクサソリューションズ株式会社中部支社と随意契約をする予定である。

大島委員 前回、6月に同様の給付事業を行っているのに、新たに約1,000万円もの金額をかけて業務委託しなければならないのはなぜか。世帯の課税状況は税務課で把握しているし、一度給付した世帯については振込先もわかっているので、市職員でできる業務ではないのか。

福祉課長 前回とは基準日が違うため、一から対象世帯の抽出作業を行う必要がある。

大島委員 コールセンターの設置期間はどのくらいか。また業務内容はどのようなか。

福祉課長 期間は令和6年1月から3月くらいまでを予定している。業務内

容は、申請書の受付、データ入力及び電話での問合せ対応であり、作業員として2人、現場管理者として1人の派遣を想定している。

大島委員
福祉課長

コールセンターはどこに設置されるか。

市役所の会議室の一室をコールセンターとし、作業員に常駐していただく。

大島委員
福祉課長

対象者への案内通知の封入、発送作業も委託するか。

委託予定である。

大島委員
福祉課長

福祉課は現職員で十分対応できるということによいか。

現職員は、すでに前回の給付業務についても福祉課の業務と兼務して行っていて難しいため、今回の給付業務については新たに職員を配置する予定である。

水野委員

コールセンターの開設時間はどのようか。また、土日祝日は開設しないということによいか。

福祉課長
水野委員

午前10時から午後4時までの予定であり、土日祝日は開設しない。

作業員2人は、電話のオペレーターをしながら他の業務も行うということによいか。

福祉課長

そのとおりである。

わたなべ委員

対象世帯の基準日はいつか。

福祉課長

令和5年12月1日である。

おくだ委員

今回抽出したデータは、今後何かに活かされることはあるのか。

福祉課長

これまでも臨時と言いつつ給付金の給付事業が続いているが、その都度基準日が異なるので同じデータは使用できない。今回の抽出データについても同様である。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論

大島委員

住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、2月初旬の支給開始を目指して進めるとのことだが、物価高騰の影響を受ける低所得者世帯のためにも、できる限り早い対応をお願いして、賛成討論とする。

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

委員長 委員長報告は委員長と副委員長への一任を確認。

委員長 閉会宣言

午前 10 時 38 分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和 5 年 12 月 21 日

予算決算委員会委員長 なかじま和代